

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,269,186	流動負債	9,280,457
現金及び預金	10,537,608	支払手形	1,517,280
受取手形	1,476,806	買掛金	5,536,080
売掛金	3,600,123	短期借入金	640,000
有価証券	94,258	未払金	54,998
製品	392,984	未払費用	784,330
原材料	542,375	未払法人税等	269,742
仕掛品	270,991	未払消費税等	76,252
短期貸付金	129,124	賞与引当金	126,171
繰延税金資産	163,155	製品保証引当金	177,644
その他流動資産	112,419	その他流動負債	97,957
貸倒引当金	50,660	固定負債	2,389,222
固定資産	4,882,700	退職給付引当金	1,820,324
有形固定資産	2,019,684	役員退職給与引当金	204,377
建物	860,559	その他固定負債	364,521
構築物	25,136	負債合計	11,669,680
機械及び装置	154,347	資 本 の 部	
車両運搬具	12,635	資本金	822,650
工具器具備品	81,969	法定準備金	727,721
土地	885,035	資本準備金	522,058
無形固定資産	23,988	利益準備金	205,662
借地権	175	剰余金	8,793,450
ソフトウェア	14,280	任意積立金	7,702,417
その他無形固定資産	9,533	買換資産圧縮積立金	188,417
投資等	2,839,027	別途積立金	7,514,000
投資有価証券	823,024	当期末処分利益	1,091,033
子会社株式	83,733	(うち当期利益)	(816,964)
子会社出資金	916,716	評価差額金	141,234
長期貸付金	150,678	その他有価証券評価差額金	141,234
長期前払費用	7,866	自己株式	2,849
差入保証金	103,990		
繰延税金資産	681,332	資本合計	10,482,206
その他投資等	75,778		
貸倒引当金	4,093	負債及び資本合計	22,151,886
資産合計	22,151,886		

損益計算書

〔平成14年 1月 1日から
平成14年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		27,077,788
	営業費用		
	売上原価	22,515,630	
	販売費及び一般管理費	2,902,542	25,418,172
	営業利益		1,659,615
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	30,282	
	その他 営業外収益	36,667	66,949
	営業外費用		
支払利息	9,931		
その他 営業外費用	23,650	33,581	
経常利益			1,692,984
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	2,373	2,373
	特別損失		
	固定資産売却・除却損	14,482	
	投資有価証券評価損	136,435	
投資有価証券売却損	15,000	165,918	
税引前当期利益			1,529,439
法人税、住民税及び事業税			737,907
法人税等調整額			25,431
当期利益			816,964
前期繰越利益			274,068
当期末処分利益			1,091,033

注記

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	総平均法による原価法(仕掛品のうち半成工事は個別法による原価法)
原材料	先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
	定額法
	その他
	定率法
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
製品保証引当金	製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。 また、当社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。この場合における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、892,438千円であります。
役員退職給与引当金	商法第287条ノ2の引当金であり、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,624,201千円
(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部等についてリース契約により使用しています。		
(3) 主な外貨建資産	子会社出資金	916,716千円 (8,943千米ドル)
(4) 担保に供している資産	建物	169,342千円
	土地	574,483千円
(5) 1株当たり当期利益	91円27銭	
(6) 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	128,800千円
	長期金銭債権	125,000千円
	短期金銭債務	41,666千円
(7) 保証債務		58,970千円
(8) 商法第290条第1項第6号に規定する増加した純資産額		141,234千円

4. 損益計算書関係

子会社との取引高

営業取引	売上高	5,697千円
	仕入高	28,684千円
	その他の営業取引高	53,607千円
営業取引以外の取引高		14,920千円